

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380305

研究課題名(和文) 貿易構造の変化からみた生産システムの定性的・定量的分析

研究課題名(英文) Qualitative and quantitative analysis of Global production system viewing from a structural change in international trade

研究代表者

石田 修 (Ishida, Osamu)

九州大学・経済学研究院・教授

研究者番号：40184527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：2000年以降の貿易構造は、金融危機による変動はあるものの、日本のアジア地域への貿易依存度は上昇している。しかし、アジア全体の貿易に占める日本の相対割合は低下している。それに対して、中国のアジア全体に占める貿易の相対割合は拡大している。ここから、アジア地域でのリンケージの相対を縮小させているという、デ・リンケージという定量的構造を提起した。

デ・リンケージは、単にサービスリンク・コストの低下による企業活動のグローバル化だけでは説明することは出来ない。そのため、企業の関係による能力形成とその補完関係、そして、関係をささえる制度基盤としてのグローバル生産システムの分析の定性的をおこなった。

研究成果の概要(英文)：From qualitative point of view, we can note the tendency of trade delinking with Asian countries as following. Both exports and imports of Japan with Asian countries are going to increase, but the relative share of the both trade with Asian countries is decreasing. However trade share of Chain is increasing.

From the quantitative analysis of Global production system viewing from a structural change in international trade, we can argue that it is important to analyze the capability creation and complementary relationship building among firms. And we need to make clear the structures of global production system basing institutions. So not only explaining the delinking process rough a perspective of service link cost, but also illustrating the process from the aspect of capability and network approach, we can analyze the global production system to figure out quantitative structure of network of firms.

研究分野：International Economics

キーワード：デ・リンケージ 能力形成 関係的視点 有形資産 無形資産 FDIのアンパッキング 企業組織のアンバンドリング

1. 研究開始当初の背景

石田(2011)で、バリューチェーン論やネットワーク論などの多数の理論や事例を考察し、生産システム(生産過程国際的分散とそれを反映した貿易構造)の理論的考察を行った。さらに、金融経済危機を境にした生産システムの構造変化として、アメリカ(先進国)指向生産システムから新興国指向の生産システムへの変化を提示している。この変化を具体的に確認するため、生産システムを統合する貿易活動の動態に焦点を当て、生産システムの定性的・定量的分析を展開する。生産システムと関連した多様化・集約化そして高度化、最終需要構造の変化の影響は、石田(2003, 2004, 2011)で提示あるいは示唆された視点である。本研究ではより生産システムの構造を定量的傾向と定性的構造について深く分析する。

2. 研究の目的

貿易構造の変化を分析する視点・定義を提示し、生産システムの構造を反映したアジア諸国を中心とした貿易構造の変化を明らかにする。

HS分類からBEC分類に基づき、アジアの生産システムの統合度を分析する。

金融危機を境として最終需要構造(消費財貿易)の変化が生産システムの構造変化をもたらしているかを検証する。特に、消費財の量的・質的な構成変化および輸入地域の変化とアジア域内の中間財・素材貿易の変化の関係を検証し、生産システムの変化を分析する。

3. 研究の方法

国連のComtrade データを、これまで用いたPC-TASデータに加味することで、データ分析の環境を整える。

SITC の長期データとHS の詳細データを二国間別・地域間別に作成し、データ分析の

ための基礎データを整備する。その際に、データ整備には研究室の大学院生(博士1名、修士2名)、および補助作業には学生(2名)に仕事を依頼する。

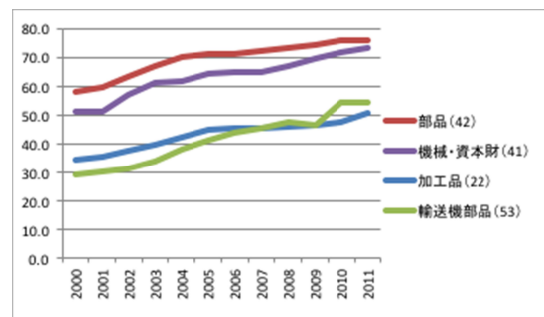
多様化・集約化、高度化、地域需要構造を導出するためのプログラム作成し、データを導出する。

生産システムを形成する貿易構造の特性を分析する

4. 研究成果

日本の貿易の傾向は以下のようなグラフで表すことが出来る(耐久消費財(61)、準耐久消費財(62)、非耐久消費財(63)は大きな変化がないので省略)。

図1 日本のアジア地域への輸出



注)カッコ内の数字は BEC 分類を示す。
出典) comtrade data より。また、以下の図の出典は図1と同じ。

図2 日本のアジア地域からの輸入

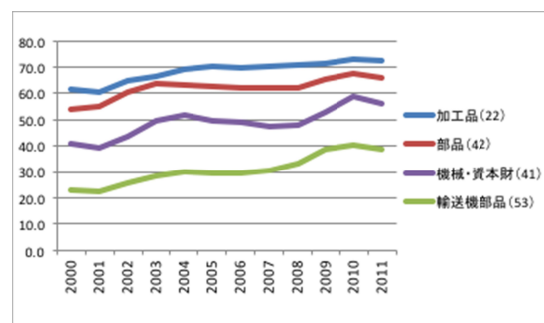


図3 アジア地域における輸出額の日本の割合

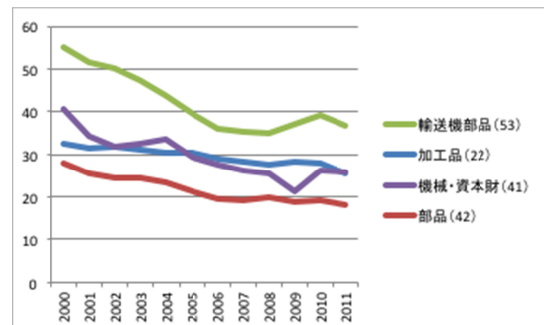
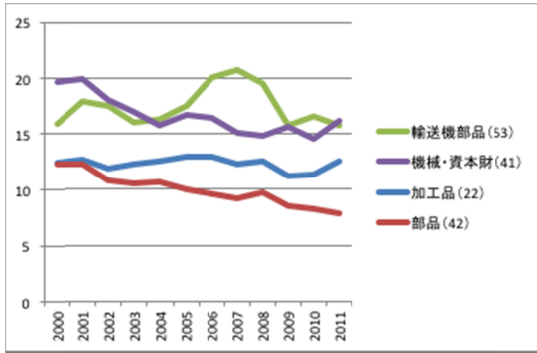


図4 アジア地域における日本の輸入の割合



また、中国のアジアに貿易に占める割合は以下のような図で示される。

図5 アジア地域における輸出額の中国の割合

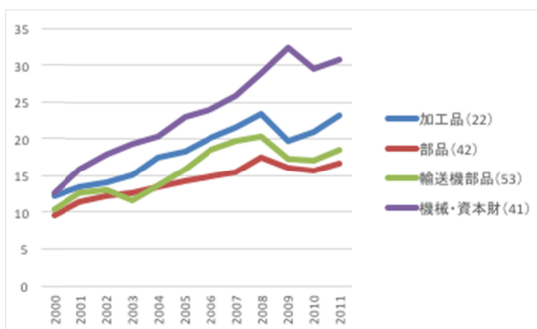
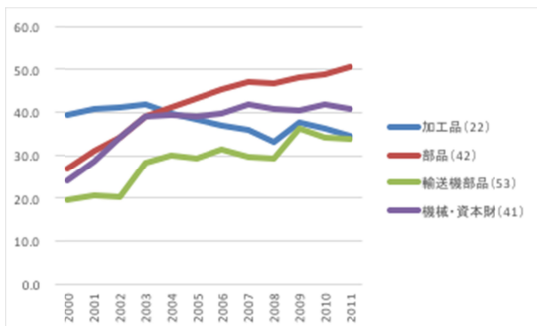


図6 アジア地域における中国の輸入の割合



以上から、日本はアジア地域への輸出、輸入の依存度を高めているが、域内の生産システムに係わる中間投入や資本財の相対割合を低下させ、逆に中国の割合が高くなっていることを示している。国の視点からみれば、アジア域内での生産システムとの関係が傾向として薄くなっており、この現象をデリンキング (delinking) と定義した。

しかし、日本企業の視点から見れば、定量的分析は不可能であるが、定性的な傾向がうかがえる。それは、企業の関係的視点と制度構造の視点から、予測されると考える。

関係的視点と制度的視点に関しては、以下の表のような議論を提起した。

表1 関係的視点の提起

領域	現象	機能・構造	生成要因・変化
① 貿易論	フラグメンテーション 中間財貿易	サンク・コストによる ロックイン	第2のアンバンドリング サービス・リンク・コスト
② 企業論	垂直統合の解体 (コアコンピタンスとアウトソーシング)	取引費用・企業境界	金融化・株主価値最大化 (効率的市場仮説)
③ 企業論	協力・協調・提携	信頼関係・埋め込み	ICT革命・モジュール化・オープン化
③ 産業論	投入産出	ガバナンス形態の類型化	

は環境変化や制度から個人を切り離し、市場メカニズムや組織のなかの数量・価格・コストに焦点。は環境・制度との関わりが課題。MNCからのGVCアプローチは、環境(制度)変化への知覚・対応、組織内余剰資源の活用、リスク・不確実性への対応、が課題となる。また、プロセスのなかでの知識創造、情報取引の信頼性が焦点。さらに、

の産業論では、ガバナンス形態を類型化するが、人間・組織行動からガバナンスの特性(GVCの構造)を深めていないという弱点がある。

表2 個人主義視点と関係的視点

個人行動	資源・技術	原典
①市場: 市場個人主義	資源賦存・技術所与・社会関係がない 原子化された個人(制度はモデルに全く影響しない)	Hayek(1944)「個人こそが自己の目的の究極の審判者」p44、Hayek(1949)「政府は、...彼らが知っており、そして彼ら自身が決断するに当たって考慮に入れることができる原則を遵守させることのみ」に限定されるべきである」p18
②企業組織 限定合理性と 機会主義	賦存としての技術・技術所与 (RBV) 雰囲気と討論が取引の満足度を高める Williamson(1976) p.372	原子化された個人による自己利益追求 Simon(1961)「意図としては合理的であるが、限定されてのみそうである」、 Williamson(1975)「自己の利益を悪がしこいやり方で追求すること」 「市場」に代え「権限」「権威」にしたがって資源配分・内部化による組織境界
③ネットワーク 社会関係	資源余剰(スラック)が存在 信頼・資源・知識は賦存・所与ではなく、プロセスのなかで創造	社会関係の中で学習する個人・知識とは「人間の関係性の中で作る資源」野中、遠山、平田(2010)

Granovetter(1985): 社会性を排除した過小社会化、組織調整による過剰社会化、
は には排除された社会関係ネットワーク(制度・慣行に影響された社会的個人・企業を想定)。 の利点として信頼に基づく

情報取引(p.490)について以下の理由：)
安価である、)自分自身の情報(過去の情報)信頼する、)継続的であり将来の取引を妨げない、)実際の経済関係は、信頼に期待し機会主義を控える社会の上で行われている。

以上の議論に基づき、日本企業は、数量でみると delinking であるけれども、アジア域内における生産システムではネットワークの実態を深化させているという仮説を提示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

石田 修, 企業組織の解体とイノベーションの階層化:グローバル生産システムの視点, 別冊, 23, 53-54, 2017.05.

査読なし

石田 修, 制度・政策転換と資産システム:反ケインズ政策と組織間フィールドの変容, Discussion Paper No.2016-2, 2016.03. 査読なし

石田 修, グローバル経済における企業の異質性と資源の異質性, 経済学研究 別冊 21号, 64-67, 2015.03. 査読なし

[学会発表](計9件)

石田修, グローバル生産システムと多国籍企業行動, 日本国際経済学会第76回全国大会, 2017.10.21-22. 日本大学経済学部(東京都・千代田区)

石田修, 多国籍企業とグローバル生産システム 多国籍企業学会全国大会, 2017.07.15-16. 日本大学法学部(東京都・千代田区)

石田 修, 多国籍企業とグローバル・バリュー・チェーン, 日本国際経済学会関西支

部シンポジウム, 2017.03.18. 関西学院大学大阪梅田キャンパス(大阪市)

石田 修, 直接投資のアンバンドリングとグローバル生産システム, 多国籍企業学会西部部会, 2016.11.19. 立命館大学大阪茨木キャンパス(大阪府・茨木市)

石田 修, グローバル生産システムと制度・政策転換, 日本国際経済学会第75回全国大会, 2016.10.30. 中京大学(名古屋市)

石田 修, 企業の『異質性』とグローバル生産システム 『企業の成長』と embedded perspective とに関連して, 日本国際経済学会九州・山口地区研究会, 2015.12.26. 西南学院大学(福岡市)

石田 修, 反ケインズ政策と世界経済:米中構造を中心に, 日本国際経済学会九州・山口地区研究会, 2015.08.01. 西南学院大学(福岡市)

石田 修, Global Production System and East Asian Trade, 8th International Fair Trade Towns Conference in Kumamoto, 2014.03.30. 熊本市国際交流会館(熊本市)

石田 修, アジアの生産システムの変容と日本の中小企業, 多国籍企業学会全国学会統一論題, 2013.07.13. 阪南大学(大阪府・松原市)

[その他]

ホームページ等

①<https://www.jsie.jp/kansai/papers/61/>

②https://www.jsie.jp/Kansai/seminar2015_kyuuyama.html

③https://www.jsie.jp/Annual_Meeting/2016f_Chukyo_Univ/prog.html

④<https://www.jsie.jp/symposium/845/>

⑤<http://www.mne-jp.org/sub4.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

石田 修 (ISHIDA, Osamu)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号: 40184527

(4)研究協力者

西村 直人(NISHIMURA,Naoto)

九州大学大学院博士課程